

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第72期) 至 平成23年3月31日

株式会社 牧野フライス製作所

(E01496)

第72期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 牧野フライス製作所

目 次

	頁
第72期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	83
第6 【提出会社の株式事務の概要】	108
第7 【提出会社の参考情報】	109
1 【提出会社の親会社等の情報】	109
2 【その他の参考情報】	109
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	110
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第72期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社牧野フライス製作所

【英訳名】 Makino Milling Machine Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 牧野二郎

【本店の所在の場所】 東京都目黒区中根2丁目3番19号

【電話番号】 03(3717)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 永野敏之

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区中根2丁目3番19号

【電話番号】 03(3717)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 永野敏之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	137,597	132,739	100,355	57,881	95,164
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	16,945	13,723	193	△11,011	1,581
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	9,995	9,002	△4,835	△10,591	2,167
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	2,230
純資産額 (百万円)	97,617	98,520	88,704	79,396	79,704
総資産額 (百万円)	170,612	171,652	159,145	165,422	168,280
1株当たり純資産額 (円)	783.97	819.77	762.90	687.51	711.01
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	85.35	75.79	△41.63	△92.40	19.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.9	55.8	55.0	47.6	47.0
自己資本利益率 (%)	12.0	9.5	—	—	2.7
株価収益率 (倍)	17.7	9.4	—	—	36.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,694	9,343	2,872	3,035	3,994
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,256	△5,694	△7,422	△10,613	5,300
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,389	△5,814	19,396	10,194	△15,365
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	27,761	25,621	39,978	42,790	36,604
従業員数 (名)	3,382	3,773	3,741	3,673	3,834

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第70期及び第71期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	81,479	81,667	58,381	26,594	59,120
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	9,455	6,139	△4,003	△9,123	△561
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	4,481	3,743	△6,323	△8,789	585
資本金 (百万円)	19,263	19,263	19,263	19,263	19,263
発行済株式総数 (株)	119,944,543	119,944,543	119,944,543	119,944,543	119,944,543
純資産額 (百万円)	81,723	79,057	67,907	60,975	60,293
総資産額 (百万円)	132,251	125,837	121,228	127,345	128,649
1株当たり純資産額 (円)	683.13	676.22	592.38	531.94	541.90
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	7.50	0.00	4.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(7.50)	(7.50)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額(△) (円)	38.22	31.49	△54.44	△76.67	5.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.8	62.8	56.0	47.9	46.9
自己資本利益率 (%)	6.0	4.7	—	—	1.0
株価収益率 (倍)	39.5	22.6	—	—	135.3
配当性向 (%)	39.2	47.6	—	—	76.7
従業員数 (名)	1,164	1,262	1,276	1,305	1,362

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第70期及び第71期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和12年5月 牧野常造が、一番立フライス盤の専門メーカーとして、現本社所在地に「牧野商店製作部」を創業する。
- 昭和17年3月 商号を「牧野堅フライス製作所」と改称。清水正利が経営に参加する。
- 昭和26年5月 株式会社組織に改組(資本金300万円)。
- 昭和28年4月 超精密万能工具研削盤を開発する。
- 昭和33年3月 ユニットシステムを導入した一番タレット形立フライス盤“Kシリーズ”を開発する。
- 昭和33年3月 わが国最初の磁気テープによる“数値制御立フライス盤”を開発する。
- 昭和36年4月 商号を現在の「株式会社牧野フライス製作所」に改称する。
- 昭和39年7月 株式を東京証券取引所・第二部市場に上場する(資本金2億円)。
- 昭和41年10月 マシニングセンタの国産第一号機を開発する。
- 昭和46年8月 株式を東京証券取引所第一部市場、ならびに大阪証券取引所第一部市場(大阪証券取引所は平成21年3月上場廃止)に上場する(資本金10億円)。
- 昭和47年3月 「関東物産株」(現連結子会社)に資本参加する。
- 昭和47年8月 “適応制御マシニングセンタによるトランスファライン”を開発する。
- 昭和48年10月 自動NCテープ作成機“三次元自動座標測定装置付テープセンタ”を開発する。
- 昭和50年2月 米国に現地法人「MAKINO U. S. A. INC.」を設立する。
- 昭和51年9月 ベッド形NC立フライス盤“FNCシリーズ”、立形マシニングセンタ“FNC—Aシリーズ”を開発する。
- 昭和52年2月 「㈱牧野技術サービス」(現連結子会社)を設立する。
- 昭和53年10月 西独のハイデンライヒアンドハーベック社(平成11年1月「MAKINO Europe GmbH」(現連結子会社)に改称)に資本参加し、現地生産体制を作る。
- 昭和55年10月 放電加工機のNC化を完了する。
- 昭和56年9月 米国レブロンド社を買収し、レブロンド・マキノと改称(平成8年7月「MAKINO INC.」(現連結子会社)に改称)、現地生産体制を作る。
- 昭和57年11月 金型自動加工システム“DMS”を開発する。
- 昭和58年10月 「FMS工場」が稼働開始する。
- 昭和61年5月 “モジュールMMC(マキノ・マシニング・コンプレックス)”を開発する。
- 昭和62年11月 富士勝山工場を建設、操業を開始する。
- 昭和62年12月 レブロンド・マキノ・アジア社(平成4年4月「MAKINO ASIA PTE LTD」(現連結子会社)に改称)に出資し、子会社化する。
- 平成元年7月 横形マシニングセンタA55を開発する。
- 平成5年10月 「マキノジェイ株」(現連結子会社)を設立する。
- 平成6年3月 「マキノ電装株」(現連結子会社)を設立する。
- 平成6年8月 横形マシニングセンタJ55を開発する。
- 平成7年3月 マイクロFF加工機HYPER 5を開発する。
- 平成11年9月 立形マシニングセンタV33を開発する。
- 平成12年11月 高速大型5軸マシニングセンタ“MAGシリーズ”を開発する。
- 平成13年6月 インドに現地法人「MAKINO INDIA PRIVATE LIMITED」(現連結子会社)を設立する。
- 平成13年11月 横形マシニングセンタa51を開発する。
- 平成14年1月 PACIFIC PRECISION CASTING社(平成14年1月 MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE LTD(現連結子会社)に出資し、子会社化する)。
- 平成14年7月 中国に現地法人「牧野机床(中国)有限公司」(現連結子会社)を設立する。
- 平成18年9月 iGRINDER G5を開発する。
- 平成19年10月 スロバキアのブラチスラバにテクニカルセンタを開設し、欧州の営業体制を強化する。
- 平成20年2月 富士勝山事業所に大型組立工場を増設、稼働を開始する。
- 平成20年5月 5軸制御立形マシニングセンタD500を開発する。
- 平成21年2月 5軸制御マシニングセンタMAG/T4、MAG/A7を開発する。
- 平成21年9月 微細精密加工機iQ300を開発する。
- 平成22年10月 立形マシニングセンタL2を開発する。

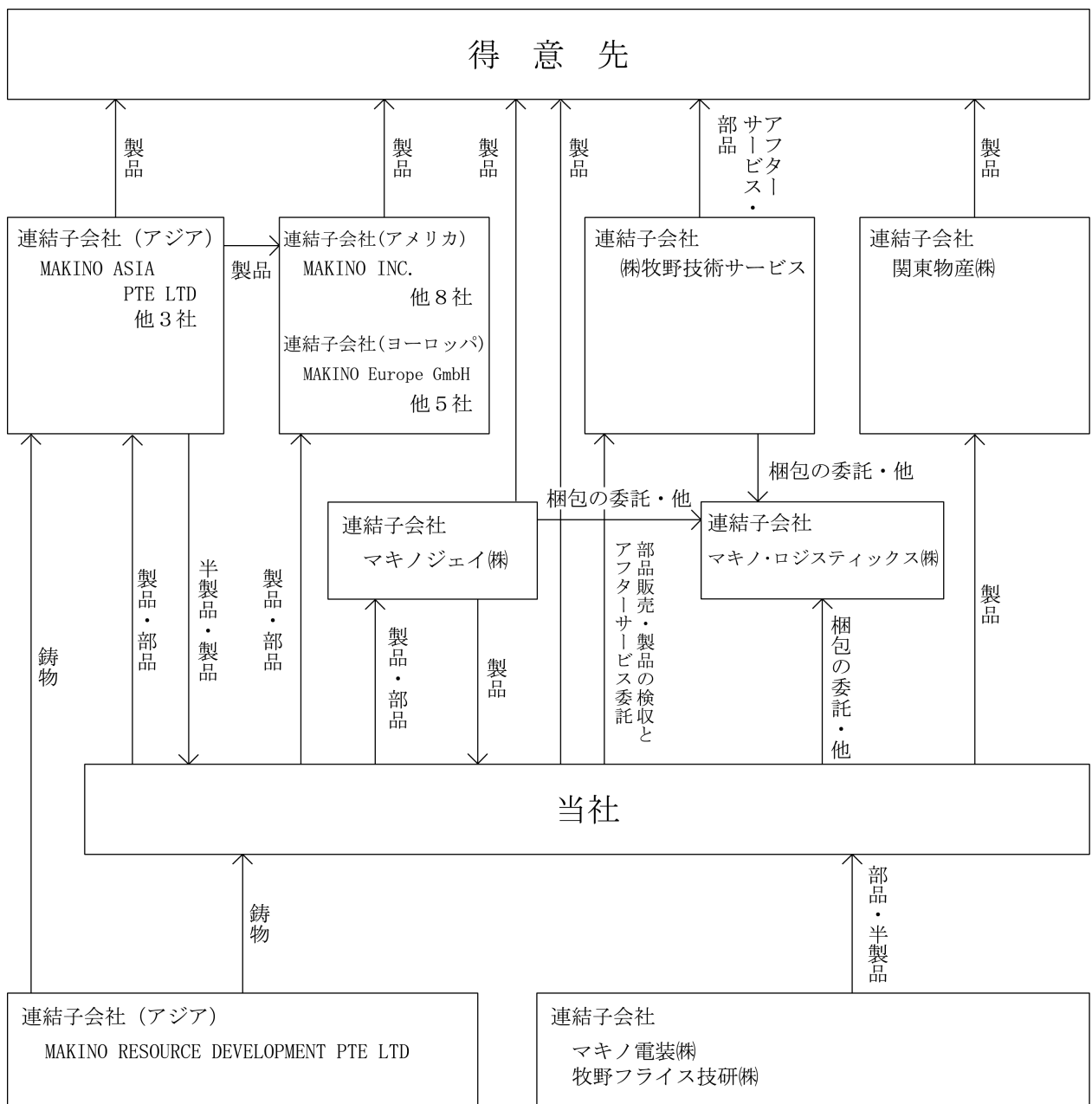
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社26社、非連結子会社4社、関連会社1社で構成され、工作機械の製造、販売、サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけと工作機械事業との関連は次の通りであります。

当社	工作機械の製造・販売・修理
連結子会社	
マキノジェイ(株)	フレキシブル生産システム機器の製造及び販売とエンジニアリング業務
マキノ電装(株)	工作機械用制御装置の設計・製造・販売・修理
(株)牧野技術サービス	工作機械の据付・アフターサービス及び修理部品の販売
関東物産(株)	工作機械等の販売
牧野フライス技研(株)	工作機械周辺機器の製造・開発
マキノ・ロジスティックス(株)	工作機械の梱包と保険代理業務
MAKINO ASIA PTE LTD	工作機械の製造・販売・修理
MAKINO INC.	工作機械の製造・販売・修理
MAKINO Europe GmbH	工作機械の製造・販売・修理
MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE LTD	工作機械の原材料と部品の調達・販売

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
MAKINO ASIA PTE LTD (注) 2	シンガポール	千\$ 1,641	工作機械	100.0	—	当社製品の製造販売 製品・半製品購入 役員の兼任 有
MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE LTD	シンガポール	千\$ 800	工作機械	100.0	—	原材料・部品の調達と販売 役員の兼任 有
MAKINO INC. (注) 1, 2	米国オハイオ州	千US\$ 74,505	工作機械	100.0 (1.5)	—	当社製品の製造販売 役員の兼任 有
MAKINO Europe GmbH(注) 1, 2	ドイツ ハンブルグ	千ユーロ 19,500	工作機械	100.0 (18.5)	—	当社製品の製造販売 役員の兼任 無
マキノジェイ(株)(注) 2	神奈川県愛甲郡	2,260	工作機械	100.0	—	製品購入 役員の兼任 無
マキノ電装(株)(注) 2	神奈川県愛甲郡	50	工作機械	100.0	—	部品購入 役員の兼任 無
㈱牧野技術サービス (注) 1	東京都目黒区	30	工作機械	100.0 (50.0)	—	当社製品の据付・アフターサー ビスと修理 部品の販売業務 役員の兼任 無
関東物産(株)(注) 1	東京都千代田区	40	工作機械	92.6 (42.5)	—	当社製品の販売 役員の兼任 有
牧野フライス技研(株)(注) 1	神奈川県愛甲郡	120	工作機械	93.0 (49.9)	—	当社製品周辺機器の製造・開発 役員の兼任 無
マキノ・ロジスティックス ㈱(注) 1	神奈川県愛甲郡	10	工作機械	100.0 (50.0)	—	当社製品の梱包 役員の兼任 有
その他 16社	—	—	—	—	—	—

(注) 1 議決権の所有割合の欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社に該当します。

3 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
MAKINO ASIA PTE LTD	25,342	866	762	16,552	28,940
MAKINO INC.	16,978	950	811	5,698	16,177

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行なっており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行なっております。従いまして、当社グループは下記Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

報告セグメントⅠは、牧野フライス製作所および国内連結子会社が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメントⅡ、Ⅲ、Ⅳに含まれないすべての地域です。

報告セグメントⅡは、MAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

報告セグメントⅢは、MAKINO INC. (アメリカ合衆国オハイオ州メイスン)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

報告セグメントⅣは、MAKINO Europe GmbH (ドイツ連邦共和国ハンブルグ市)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
Ⅰ	2,160
Ⅱ	1,095
Ⅲ	354
Ⅳ	225
合計	3,834

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,362	37.1	13.9	4,952,614

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(名)
Ⅰ	1,362

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び日本における連結子会社の労働組合は、日本労働組合総連合会に属しております。平成23年3月31日現在の組合員数は1,239名であります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済の中で、生産財の設備投資は拡大傾向で推移しました。当社受注は期初より急速に回復して前年度比1.8倍の1,000億69百万円となり、最盛期(平成19年3月期)に対して7割を超える水準まで戻りました。個別は2.2倍の546億65百万円です。

地域別の状況は以下のとおりです。

アメリカ

当期に入り自動車部品加工メーカーから横形マシニングセンタの受注が増加して、回復が極めて顕著になりました。9月のIMTS(シカゴショー)では新製品「横形マシニングセンタa51nx・a61nx」を発表。顧客の評価も高く好調に推移しています。そして第4四半期には航空機部品加工用の「大形5軸マシニングセンタMAG/Aシリーズ」が受注に大きく寄与しました。子会社MAKINO INC.の受注累計は前年度比3.2倍の251億6百万円になり、最盛期(平成20年3月期)の水準に達しています。

ヨーロッパ

景気回復の足取りが強まり、子会社MAKINO Europe GmbHの受注も増加してきました。下期受注は上期比1.7倍になりました。しかし円高/ユーロ安の傾向が続き、欧州工作機械メーカーとの競合が極めて厳しい状況です。

アジア

中国では、引続き活発な設備投資が行われています。また業種が多岐にわたり、向け先が各地に広がりました。第1四半期は自動車部品向け、下期は電子部品向けが受注を牽引しました。

インドの受注は、自動車・建機・農機関連からの横形マシニングセンタを中心に増加しました。

子会社MAKINO ASIA PTE LTDが開発製造した放電加工機と立形マシニングセンタの受注が好調に推移しました。立形マシニングセンタについては、欧米地域への販売を開始しています。シンガポールの生産現場はフル稼働の状態が続いています。

日本

国内受注は、緩やかではありますが回復しています。しかし依然として低い水準に変わりありません。その中であって第3四半期から自動車部品メーカーに設備投資の動きがあり、子会社マキノジェイ(株)の「量産加工用マシニングセンタJシリーズ」の受注を獲得、第4四半期には産業機械や航空機関連から大形マシニングセンタの受注が増加しました。当社の主要市場である金型産業からは、微細化が進むLED照明・携帯電話・医療機器向けにサブミクロンの加工を実現する「微細精密加工機 iQ300」、精密コネクタやモータコアなどのプレス金型向けに「超硬加工用ワイヤ放電加工機 UPV-3・UPV-5」など高精度なハイエンド機の受注が目立ちました。

以上の結果、当連結会計年度における、連結売上高は951億64百万円（前年同期比64.4%増）、連結営業利益28億40百万円（前年同期は104億27百万円の連結営業損失）、連結経常利益15億81百万円（前年同期は110億11百万円の連結経常損失）、連結当期純利益21億67百万円（前年同期は105億91百万円の連結当期純損失）となりました。

セグメント別の当連結会計年度の業績については次の通りです。

セグメントⅠ．（担当：牧野フライス製作所および国内連結子会社／所在地：日本）は売上高733億75百万円（前年同期比85.2%増）となりました。

セグメントⅡ．（担当：MAKINO ASIA PTE LTD／所在地：シンガポール）は売上高299億53百万円（前年同期比108.2%増）となりました。

セグメントⅢ．（担当：MAKINO INC.／所在地：アメリカ）は売上高189億96百万円（前年同期比55.2%増）となりました。

セグメントⅣ．（担当：MAKINO Europe GmbH／所在地：ドイツ）は売上高62億31百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ61億86百万円減少し、366億4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は39億94百万円となりました（前連結会計年度は30億35百万円の収入）。

これは主に売上債権の増加81億10百万円、仕入債務の増加108億34百万円などによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、53億円となりました（前連結会計年度は106億13百万円の支出）。

これは主に定期預金の純増減並びに有形固定資産の取得による支出によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、153億65百万円となりました（前連結会計年度は101億94百万円の収入）。

これは主に社債の償還によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行っており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行っております。従いまして、当社グループは下記Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

セグメントⅠ．は牧野フライス製作所および国内連結子会社が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメントⅡ、Ⅲ、Ⅳに含まれないすべての地域です。

セグメントⅡ．はMAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

セグメントⅢ．は、MAKINO INC. (アメリカ合衆国オハイオ州メイスン)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

セグメントⅣ．は、MAKINO Europe GmbH (ドイツ連邦共和国ハンブルグ市)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
Ⅰ	54,606	—
Ⅱ	12,061	—
Ⅲ	—	—
Ⅳ	—	—
合計	66,668	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
Ⅰ	40,793	—	9,088	—
Ⅱ	26,613	—	8,435	—
Ⅲ	25,106	—	8,031	—
Ⅳ	7,555	—	2,772	—
合計	100,069	—	28,327	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
I	44,039	+59.9
II	26,086	+98.9
III	18,806	+56.0
IV	6,231	+20.7
合計	95,164	+64.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
EA-SUN PRECISION TECHNOLOGY CORPORATION	—	—	15,793	16.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 前連結会計年度の相手先別の販売実績については総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

工作機械業界は、年度により収益の変動が極めて大きい業界の一つであります。当社は、このような業界で持続的な成長を達成する為、利益の継続的な計上と売上高経常利益率を指標としながらも、市場の変化に迅速に対応できる体制を構築し、厳しい環境下にあっても収益を確保しうる強固な企業体質の確立に努めております。そのための主な施策は次のとおりです。

- ① 高精度で高品位な工作機械を、商品市場の変化に対応しタイムリーに提供できるよう開発力の強化を図っております。合わせて、次世代のニーズに対応できる工作機械の開発のため、各種の研究や調査を継続的に行っております。
- ② 高精度で高品位な製品作りができる環境を実現しつつ、市場の変化に常に敏感に対応できる効率的で柔軟な生産体制の確立にむけて、施設及び設備の更新、生産方法の見直し等、継続的な改善を行っております。
- ③ 海外における生産及び部品調達は、部材の品質、量、納期等を勘案しながら推進しております。
- ④ 工作機械ユーザーである製造業の生産拠点の世界的な広がりに対応して、営業及びサービス拠点の拡大と充実を図っております。

(株式会社の支配に関する基本方針)

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます。）の内容の概要その他会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項は、次のとおりです。

I. 基本方針の内容の概要

当社は、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

II. 当該株式会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は1937年に創業以来、よりよい工業製品を効率的に生産することを意図する顧客に、常に最適な工作機械と技術を提供し、高精度、高品位で信頼できる製品の供給者としての地位を確立することを目指しています。

工作機械は、機械構造や機械力学、電子、電気、コンピュータプログラムなど多くの要素から構成されており、生産財の中でも複雑な構造をした製品です。高精度、高品位な工作機械の供給者を志す当社にとって、多くの知識とノウハウ、様々な関係者とのネットワークといった無形の資産は、必要不可欠なものです。

その上で、当社の差別化にとってなにより重要なのは、国内外で活躍する多くの顧客との厚い信頼関係です。当社への信頼のもと顧客の重要な情報を提供いただき、製品という形で問題を解決し信頼に添えていくことにより、さらに信頼をいただく、という循環の中で当社の成長が成り立っています。このような信頼こそ、当社の存立基盤であり、当社の成長と発展にとって最も重要な資産と考えています。

経済産業省が平成17年10月に作成した「知的資産経営の開示ガイドライン」では、「知の時代が本格化する中、企業が持続的に発展していくためには、差別化を継続することが極めて重要であるが、その源泉として、人材、技術、組織力、顧客とのネットワーク、ブランド等の目に見えにくい知的資産を活用した他社が真似することのできない経営のやり方がますます重要になってきている。」と無形資産の重要性を説いています。

企業間の競争は激しさを増す中で、顧客の抱える加工課題はますます難しくなり、よりよい工業製品を効率的に生産したいとする顧客は増えています。生産拠点の世界的な広がり、工業の発展を意図する地域の需要の増加もあり、最適な工作機械と技術を提供する必要性はよりいっそう高まっています。このような状況に対応するため、有形・無形の資産の強化に取り組み、最適な工作機械と技術を顧客に提供していくための基盤を強化し、顧客との信頼関係をさらに高めていきます。

このような取組みを通じて企業収益の拡大を図ることにより、中長期的に企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えています。

III. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社取締役会は、基本方針に則り、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、本プランを継続することといたしました。

本プランは、大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

なお、本プランは、対抗措置の発動等にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、独立委員会規定に従い、当社社外取締役、当社社外監査役、又は社外の有識者で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会（以下「独立委員会」といいます。）の勧告を最大限尊重するとともに、株主及び投資家の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

本プランの詳細は、当社ホームページ掲載の「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」 (<http://www.makino.co.jp/jp/ir/2011news/pdf/0516.pdf>) をご覧ください。

IV. 本プランが会社法施行規則第118条第3号ハに定める要件（イ 基本方針に沿うものであること、ロ 当社の株主の共同の利益を損なうものではないこと、ハ 当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと）に該当していると当社取締役会が判断する理由

1. 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しています。また、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を踏まえています。

2. 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、大規模買付等がなされた際に、応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

3. 株主意思を重視するものであること

本プランは平成23年6月23日開催の定時株主総会にて、株主の皆様の賛同を得たうえで継続するものです。また、有効期限は平成26年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであり、承認後も、株主総会において変更又は廃止の決議がなされた場合には、変更又は廃止されます。従いまして、本プランの導入及び廃止には、株主の皆様の意思が十分反映される仕組みとなっています。

4. 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、取締役会の諮問機関として、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外取締役、社外監査役又は社外の有識者から選任される委員3名以上により構成する独立委員会を設置し、対抗措置の発動等に当たっては当該独立委員会の勧告を最大限尊重することとしています。

また、必要に応じ独立委員会の判断の概要について適時に情報開示を行うこととし、本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

5. 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

6. デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、取締役会により、いつでも廃止することができます。従って、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社の取締役の任期は1年であり、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループは世界各地で事業活動を行っております。そのため、当社グループの事業活動は多岐に渡る要因の影響を受けます。その要因の主なものは、つぎのとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- ① 国際経済の景気変動：当社の売上は、日本、アジア、及びアメリカの製造業における設備投資に大きく依存しております。企業の投資意欲は景気後退のレベル以上に大きく減退する可能性が高いため、生産財の受注・売上は景気後退時に大きく減少する可能性があります。
- ② 個別産業の動向：当社の製品の多くは自動車関連企業によって利用されております。その設備投資動向は、製造業の中で最も安定しておりますが、規模が大きく、工作機械の需給環境に与える影響が大きいため、当社の売上に大きな影響を与えます。また、IT・デジタル家電など成長分野への売上は、需給状況の増減が激しいため、期によって大きく変動します。
- ③ 為替相場の変動：当社の製品は半分以上が海外に販売されております。また、海外に多角的に進出している為、為替相場は、当社の売上及び利益に影響を与えます。
- ④ 部品・原材料需給の変動：工作機械は、多種多様な部品・原材料によって構成されております。このため、部品・原材料の需給環境が逼迫した場合、価格が上昇し、利益に影響を与える可能性があります。また、必要な品質、量、納期を確保できない場合、生産及び売上にも影響を与える可能性があります。
- ⑤ カントリーリスク：当社は工業の近代化を図る各国へ多角的に進出しております。このため、政治・経済・社会情勢が不測の変化を起こす場合、または法的規制が制定・強化される場合、売上及び利益に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、国内外の開発拠点間で情報ネットワークを活用して迅速な情報交換を行い、ユーザの要求や環境の変化に即応した商品開発を行っております。

当連結会計年度の特許出願件数は26件、当連結会計年度末における特許保有件数は286件、出願中の特許件数は147件となっております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の金額は4,784百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次の通りであります。

(1) セグメントⅠ．（担当：牧野フライス製作所及び国内連結子会社）

当連結会計年度に開発、商品化した主な製品として、生産性・加工精度のレベルアップと高い信頼性を実現した横形マシニングセンタa51nxおよびa61nx、エンジンブロック・ヘッドの加工に特化した横形マシニングセンタBH50、エッジフレーム・パイロンなどのチタン航空機体部品の生産性を向上する横形マシニングセンタT2があります。当連結会計年度における研究開発費の金額は4,073百万円であります。

(2) セグメントⅡ．（担当：MAKINO ASIA PTE LTD）

当連結会計年度に開発、商品化した主な製品として、高度な精密電子部品を連続して高精度に加工できる高精度NC放電加工機EDAF2およびEDAF3があります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は711百万円であります。

(3) セグメントⅢ．（担当：MAKINO INC.）

該当事項はありません。

(4) セグメントⅣ．（担当：MAKINO Europe GmbH）

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,124億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億52百万円の増加となりました。これは主に、たな卸資産の増加75億78百万円並びに現金及び預金の減少143億8百万円等によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、有形固定資産の減少14億9百万円、投資有価証券の増加14億7百万円等により、結果として前連結会計年度末に比べ93百万円減少し、558億4百万円となりました。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は435億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億52百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加103億95百万円並びに1年内償還予定の社債の減少100億円等によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は450億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億97百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加11億21百万円等によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は797億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益21億67百万円等による利益剰余金の増加であります。

(2) 経営成績の分析

「1 [業績等の概要] (1)業績」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、製造設備の増強、効率化等、総額26億39百万円の投資を実施いたしました。セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

セグメントⅠ．（担当：牧野フライス製作所及び国内連結子会社）では、製造設備の増強、効率化を中心に、総額15億30百万円の投資を実施いたしました。

セグメントⅡ．（担当：MAKINO ASIA PTE LTD）では、製造設備の増強、効率化を中心に、総額8億57百万円の投資を実施いたしました。

セグメントⅢ．（担当：MAKINO INC.）では、既存設備の維持・更新を中心に総額93百万円の投資を実施いたしました。

セグメントⅣ．（担当：MAKINO Europe GmbH）では、販売設備の新設を中心に、総額1億57百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却及び売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	摘要
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース資 産	その他	合計		
本社 (東京都目黒区)	I	販売設備	356	0	60 (5)	5	152	576	83	
厚木工場・厚木第二工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)	I	生産設備 研究設備	5,144	503	494 (75)	611	572	7,326	828	
三増テクニカルセンタ (神奈川県愛甲郡愛川町)	I	研究設備	838	13	859 (11)	11	40	1,761	9	
富士勝山工場 (山梨県南都留郡富士河口湖町) 鳴沢工場 (山梨県南都留郡鳴沢村)	I	生産設備 研究設備	7,085	379	4,641 (267)	356	340	12,802	334	
大阪支店 (大阪府東大阪市)	I	販売設備	136	0	397 (0)	—	43	578	9	
名古屋支店 (名古屋市名東区)	I	販売設備	99	0	168 (1)	—	33	302	10	
営業所・駐在員事務所 14事業所	I	販売設備	206	0	598 (5)	—	4	810	89	
厚生施設等 (静岡県伊東市他)	I	—	1,227	—	1,210 (25)	897	1	3,336	—	

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	摘要
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース資 産	その他	合計		
MAKINO ASIA PTE LTD 等	(シンガポ ール)	II	生産設備 販売設備	3,494	1,852	244 (138)	—	482	6,074	1,086	(注2)
MAKINO INC. 等	(米国 オハイオ 州)	III	生産設備 販売設備	960	52	148 (129)	—	220	1,382	354	
MAKINO Europe GmbH 等	(ドイツ ハンブル グ)	IV	生産設備 販売設備	632	123	685 (32)	—	84	1,526	225	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。
 2 MAKINO ASIA PTE LTD 等(シンガポール)の土地の一部は国から賃借(年間50百万円)しております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資につきましては、今後の生産計画、販売予測等を総合的に勘案し、グループ全体で重複投資とならないよう提出会社を中心に調整を行っております。

セグメント I. (担当：牧野フライス製作所及び国内連結子会社) では、製造設備の増強、効率化を中心に、総額33億円の投資を予定しております。

セグメント II. (担当：MAKINO ASIA PTE LTD) では、製造設備の増強、効率化を中心に、総額13億円の投資を予定しております。

なお、重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	備考
				総額	既支払額				
MAKINO Italia S.r.l	イタリア・ロ ンバルディア 州	IV	販売設備	4 (百万 ユーロ)	3 (百万 ユーロ)	借入金	平成21年 12月	—	平成23年 6月完成

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 2 完成後の増加能力については合理的に算定することが困難なため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	119,944,543	119,944,543	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	119,944,543	119,944,543	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年7月14日 (注)	10,000,000	119,944,543	5,640	19,263	5,634	32,619

(注) 公募増資による増加であります。 発行価格1,176円 発行価額1,127.48円 資本組入額564円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	41	36	199	156	2	10,205	10,640	—
所有株式数 (単元)	1,166	32,833	897	10,329	25,200	4	49,080	119,509	435,543
所有株式数 の割合(%)	0.98	27.47	0.75	8.64	21.09	0.00	41.07	100.00	—

(注) 1 自己株式8,683,036株は「個人その他」に8,683単元及び「単元未満株式の状況」に36株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,031	6.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,048	5.88
財団法人工作機械技術振興財団	東京都港区芝公園三丁目5番22号	4,469	3.73
牧野二郎	神奈川県横浜市青葉区	2,423	2.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,180	1.82
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	2,135	1.78
エイチエスピーシー ファンド サービシズ エイチケイエムピ ーエフ 500 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,101	1.75
牧野駿	神奈川県横浜市青葉区	1,978	1.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,760	1.47
牧野南津雄	東京都港区	1,740	1.45
計	—	33,868	28.24

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 8,031千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7,048千株

2 上記のほか当社所有の自己株式8,683千株(7.24%)があります。

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から、平成22年9月21日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年9月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,180	1.82
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,456	4.55
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	281	0.23
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	176	0.15

4 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者であるThe Sumitomo Trust Finance(H.K.) Ltd. (住友信託財務(香港)有限公司)及び日興アセットマネジメント株式会社から、平成22年11月22日付で提出された大量保有報告書により、平成22年11月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	5,190	4.33
The Sumitomo Trust Finance (H.K.) Ltd. (住友信託財務 (香港)有限公司)	Suites 704-706, 7th Floor, Three Exchange Square, 8 Connaught Place, Central, Hong Kong	381	0.32
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	476	0.40

- 5 ユービーエス・エイ・ジー（銀行）及びその共同保有者であるUBS Global Asset Management (Americas) Inc、UBS Global Asset Management Trust Company及びUBS Securities LLCから、平成23年3月22日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成23年3月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ユービーエス・エイ・ジー (銀行)	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 新丸の内ビルディング	1,278	1.07
UBS Global Asset Management (Americas) Inc	One North Wacker Drive, Chicago, Illinois 60606 USA	4,703	3.92
UBS Global Asset Management Trust Company	1 North Wacker Drive, Chicago, Illinois 60606 USA	443	0.37
UBS Securities LLC	2711 Centerville Road, Suite 400, Wilmington DE 19808 Delaware, USA	0	0.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,683,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,826,000	110,826	同上
単元未満株式	普通株式 435,543	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	119,944,543	—	—
総株主の議決権	—	110,826	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権17個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社牧野フライス製作所	東京都目黒区中根 二丁目3番19号	8,683,000	—	8,683,000	7.24
計	—	8,683,000	—	8,683,000	7.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年6月7日)での決議状況 (取得期間平成22年6月8日~平成22年7月7日)	4,000,000	2,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	3,358,000	1,999,460
残存決議株式の総額及び価額の総額	642,000	540
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.1	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	16.1	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,956	5,873
当期間における取得自己株式	424	304

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	8,683,036	—	8,683,460	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

工作機械業界は、年度により収益の変動が極めて大きい業界の一つであります。しかしながら、利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当により、株主の皆様への利益還元を図ることを基本に考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の利益配当につきましては、利益配分に関する基本方針を踏まえつつ収益状況に鑑み、1株当たり4円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発活動に充当いたします。

なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月23日 定時株主総会決議	445	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,591	1,818	860	642	807
最低(円)	913	593	197	264	445

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	637	639	688	731	780	807
最低(円)	543	526	603	659	668	533

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		牧野 二郎	昭和14年9月10日生	昭和42年12月 当社入社 昭和49年5月 当社取締役 昭和52年3月 当社営業本部長 昭和53年7月 当社常務取締役 昭和54年6月 当社専務取締役 昭和57年10月 当社技術本部長 昭和60年6月 当社代表取締役社長に就任、現在に至る 平成9年5月 (社)日本工作機械工業会副会長に就任、現在に至る	注(2)	2,423
専務取締役 代表取締役		牧野 駿	昭和16年4月16日生	昭和45年3月 当社入社 昭和60年6月 当社取締役 昭和60年7月 当社厚木工場長 昭和61年1月 当社海外事業室長 昭和62年4月 当社企画室長 平成元年7月 当社管理本部長 平成4年12月 当社貿易安全保障管理室長兼務 平成8年7月 当社常務取締役 平成11年7月 当社代表取締役に就任、現在に至る 平成14年11月 当社厚木事業所長兼務 平成18年6月 当社専務取締役に就任、現在に至る	注(2)	1,978
取締役	生産本部長	饗場 達明	昭和32年5月3日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年11月 当社富士勝山製造部ゼネラルマネージャ 平成16年12月 当社調達部ゼネラルマネージャ兼務 平成17年6月 当社取締役に就任、現在に至る 平成17年6月 当社製造本部長 平成18年4月 当社生産本部長に就任、現在に至る	注(2)	4
取締役	開発本部長	鈴木 信吾	昭和31年1月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年11月 当社大型MC開発セクションゼネラルマネージャ 平成17年6月 当社開発副本部長に就任 平成20年6月 当社取締役に就任、現在に至る 平成20年6月 当社モールドソフトウェア本部長兼務 平成23年4月 当社開発本部長に就任、現在に至る	注(2)	4
取締役	営業本部長	田村 泰幸	昭和34年5月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年2月 当社国際部ゼネラルマネージャ 平成20年6月 当社取締役に就任、現在に至る 平成20年6月 当社営業副本部長に就任 平成23年4月 当社営業本部長に就任、現在に至る	注(2)	2
取締役	管理本部長 兼貿易管理室 兼安全保障 兼エネルギー 管理室長	永野 敏之	昭和33年4月5日生	平成16年5月 当社入社 平成20年11月 当社経理部ゼネラルマネージャに就任、現在に至る 平成21年6月 当社取締役に就任、現在に至る 平成21年6月 当社エネルギー管理室長兼務、現在に至る 平成22年4月 当社管理本部副本部長に就任 平成23年4月 当社管理本部長に就任、現在に至る 平成23年4月 当社貿易安全保障管理室長兼務、現在に至る	注(2)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		福井英次	昭和22年12月4日生	平成2年6月 平成8年6月 平成12年12月 平成16年6月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)お茶の水支店長 同行銀座支店長 東京ダイヤモンド再生・債権回収 (株)代表取締役社長 当社常勤監査役に就任、現在に至る	注(3)	5
監査役		尾澤弘久	昭和16年10月30日生	平成3年12月 平成5年3月 平成12月3月 平成13年6月 平成16年6月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)地方監督役 (株)小野測器常務取締役 ダイヤモンドファクター(株)監査役 当社常勤監査役 当社監査役に就任、現在に至る	注(3)	23
監査役		蛭田和夫	昭和23年4月6日生	昭和46年3月 平成13年10月 平成17年6月 平成23年6月	当社入社 当社厚木製造部ゼネラルマネージャ (株)牧野技術サービス取締役社長 当社監査役に就任、現在に至る	注(4)	0
計							4,442

- (注) 1 常勤監査役 福井英次、監査役 尾澤弘久の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役 福井英次、監査役 尾澤弘久の2名の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 蛭田和夫の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 専務取締役 牧野駿は、取締役社長 牧野二郎の弟であります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
細谷義徳	昭和20年4月9日生	昭和46年4月 昭和46年4月 昭和50年8月 昭和51年9月 平成14年1月 平成16年1月 平成21年6月	弁護士登録 石井法律事務所 Graham & James法律事務所 (米国・サンフランシスコ) 小中・外山・細谷法律事務所パートナー ジョーンズ・デイ・尚和法律事務所パートナー 敬和総合法律事務所パートナー代表弁護士、現在に至る 日本水産株式会社社外監査役、現在に至る	注 (6-1)	0

- (注) 6-1 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
- 6-2 補欠監査役 細谷義徳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制及び企業統治に関する事項

イ 企業統治の体制

当社では、年度により収益の変動が極めて大きい業界にあって、迅速な意思決定を行ない環境の変化にすばやく対応するとともに、健全な経営判断が行われることを確保するため、次の体制を整備しております。

当社は取締役会設置会社であります。取締役会は、取締役6名で構成しております。取締役は月1回取締役会を開催し、法令及び定款の定めによるほか、重要事項の決定、業務執行状況の監督等を行っております。取締役会の選定した代表取締役は会社を代表し、業務執行をおこないます。代表権を有しない各取締役は、担当する職務を分担し、執行しております。

また、当社は監査役設置会社及び監査役会設置会社であります。監査役会は、監査役3名(うち常勤監査役1名)で構成しております。監査役は毎月監査役会を開催し、法令に定められた内容の他、監査役の活動に必要な審議決定、経営改善のためのアドバイス等の措置を行い、独立した立場から取締役の職務の執行を監査しております。

ロ 企業統治に関する事項

当社は平成18年5月1日の取締役会において、会社法第348条第4項ならびに同法第362条第5項に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備(いわゆる内部統制システム)」について決定いたしました。

この決定に基づき、当社は、リスク管理を業務の適正を確保するための体制の基本とし、リスク管理体制を整備することによって、当社の損失の危険を管理するのみならず、もって法令及び定款からの逸脱を防止し、効率的な業務執行を確保するよう努めております。通常のリスクは職務を担当する取締役及び部門長が管理し、取締役又は監査役が特に重大なものとして取締役会で検討すべきと判断したリスクを取締役会で検討、判断し、対応しております。子会社に対しては、同様のリスク管理を行ない、適宜当社に報告するよう求めるとともに、当社社員等を派遣し、経営に参加させております。監査役に対しては、取締役会等において、必要な報告を行っております。

また当社は、金融商品取引法第24条の4の4第1項に定める財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するために必要なものとして内閣府令で定める体制について、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行っております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査については、取締役社長直轄の組織として内部監査室(4名)を設置し、内部監査室及び管理部門等の関連部門が主体となり、法令等に従って、当社及びグループ会社の内部統制の有効性を監査しております。

監査役監査については、社外監査役2名（うち1名は他社において管理担当の役員を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。）を含む監査役3名が、取締役会への出席、当社及びグループ子会社の社員との意見交換、会計監査人との定期的な会合等、関係者と相互に連携して十分な情報を収集し、法令等に従って監査を行っております。

また、内部監査室は、内部監査結果について会計監査人及び監査役に報告する等、相互に連携することにより、会計監査人及び監査役が当社の内部統制に関する理解を深め、より効率的、効果的な監査が行なわれるよう努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

社外監査役は2名おります。社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役はおりません。

社外監査役は、他社における勤務経験をもとに、株主からの負託を受けた当社取締役の職務の執行の監査という機能について、独立した立場から行うという役割を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。また、現にそのような立場から適切に当社取締役の職務の執行の監査を行っていただいております、選任状況は適切であると考えております。

社外監査役は、他の監査役と一体となり、6.(1).②「内部監査及び監査役監査」のとおり、内部監査室を含む関係者と連携して監査役監査を行っております。また、現在社外取締役は選任しておりませんが、6.(1).①.イ「企業統治の体制」に記載のとおり、企業統治の体制を構築しており、コーポレートガバナンスは有効に機能するものと考えております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与及び 退職慰労金	
取締役	130	130	—	—	9
監査役 (社外監査役を除く)	7	7	—	—	1
社外役員	27	27	—	—	2

- (注) 1 当社には社外取締役はおりません。
 2 当社は、ストックオプション制度を採用しておりません。
 3 当社には賞与はありません。退職慰労金制度は廃止しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬額の算出は、取締役会の決議によって定めた取締役報酬規程及び監査役報酬規程にもとづいております。

取締役の報酬は取締役報酬規程にもとづき、各取締役の職責に応じた固定報酬と、会社業績及び取締役個人に対する評価による業績報酬から構成されており、取締役会において報酬額を決定しております。賞与はありません。

監査役の報酬は監査役報酬規程にもとづき、監査役の職責に応じた基本報酬から構成されており、監査役会において報酬額を決定しております。業績報酬ならびに賞与はありません。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38銘柄

貸借対照表計上額の合計額 11,704百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ファナック(株)	663,593	6,582	取引先との取引円滑化のため
SMC(株)	76,800	974	取引先との取引円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,894,530	928	取引金融機関としての関係円滑化のため
(株)アーレスティ	316,500	307	取引先との取引円滑化のため
日本精工(株)	297,150	219	取引先との取引円滑化のため
日本興亜損害保険(株)	368,128	216	取引先との取引円滑化のため
アイダエンジニアリング(株) ※	400,237	156	取引先との取引円滑化のため
(株)ダイフク ※	166,636	122	取引先との取引円滑化のため
油研工業(株) ※	591,559	98	取引先との取引円滑化のため
(株)小森コーポレーション ※	79,200	91	取引先との取引円滑化のため

(注) ※を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ファナック(株)	663,593	8,354	取引先との取引円滑化のため
SMC(株)	76,800	1,051	取引先との取引円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,894,530	727	取引金融機関との関係円滑化のため
(株)アーレスティ	316,500	222	取引先との取引円滑化のため
日本精工(株)	297,150	213	取引先との取引円滑化のため
NK S J ホールディングス(株) ※	331,315	179	取引先との取引円滑化のため
アイダエンジニアリング(株) ※	400,237	149	取引先との取引円滑化のため
油研工業(株) ※	591,559	102	取引先との取引円滑化のため
(株)ダイフク ※	166,636	100	取引先との取引円滑化のため
戸田建設(株) ※	213,378	70	取引先との取引円滑化のため
(株)小森コーポレーション ※	79,200	61	取引先との取引円滑化のため
(株)大和証券グループ本社 ※	144,017	55	取引先との取引円滑化のため
NTN(株) ※	127,338	50	取引先との取引円滑化のため
富士通(株) ※	95,088	44	取引先との取引円滑化のため
(株)ニコン ※	25,990	44	取引先との取引円滑化のため
東海カーボン(株) ※	100,000	41	取引先との取引円滑化のため
豊田通商(株) ※	26,680	36	取引先との取引円滑化のため
ユアサ商事(株) ※	250,000	26	取引先との取引円滑化のため
オークマ(株) ※	27,600	18	取引先との取引円滑化のため
YUSEI HOLDINGS LIMITED ※	824,000	13	取引先との取引円滑化のため
みずほインバスターズ証券(株) ※	162,431	12	取引先との取引円滑化のため
シティグループ・インク ※	33,529	12	取引先との取引円滑化のため
兼松(株) ※	89,137	7	取引先との取引円滑化のため
双葉電子工業(株) ※	3,993	6	取引先との取引円滑化のため
日進工具(株) ※	3,000	6	取引先との取引円滑化のため
(株)トミタ ※	12,741	6	取引先との取引円滑化のため
日本航空電子工業(株) ※	10,184	5	取引先との取引円滑化のため
黒田精工(株) ※	22,000	3	取引先との取引円滑化のため
津田駒工業(株) ※	12,100	2	取引先との取引円滑化のため
(株)積水工機製作所 ※	11,000	1	取引先との取引円滑化のため

(注) ※を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中川隆之、南成人であり、仰星監査法人に所属しております。会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名、会計士補等5名、その他1名であります。

⑦ 取締役の定数又は取締役の資格制限について定めた事項

当社は、取締役は3名以上とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選解任の決議要件につき会社法と異なる別段の定めをした事項

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行う旨及び、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

イ 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により毎年9月30日における最終の株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役について社内外の優秀な人材を迎えることを可能とするため、法令に定める要件に該当する場合には、責任の一部を取締役会の決議によって免除することができ、併せて社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約の締結をすることができる旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件を変更した内容及びその理由

当社は、株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44	1	39	0
連結子会社	6	—	5	—
計	50	1	45	0

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、以下の業務を委託しております。

- ・コンフォートレターの作成

当連結会計年度

当社の監査公認会計士等に対する報酬のうち、非監査業務の内容は、会計事項および情報開示に関する助言・指導等です。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,022	36,714
受取手形及び売掛金	24,153	31,626
有価証券	2,019	2,021
商品及び製品	9,591	8,640
仕掛品	7,331	10,922
原材料及び貯蔵品	12,733	17,671
繰延税金資産	791	1,906
その他	2,682	3,865
貸倒引当金	△800	△893
流動資産合計	109,523	112,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,499	49,592
減価償却累計額	△28,165	△29,088
建物及び構築物（純額）	21,333	20,503
機械装置及び運搬具	13,120	13,205
減価償却累計額	△10,006	△10,315
機械装置及び運搬具（純額）	3,114	2,890
工具、器具及び備品	10,178	10,160
減価償却累計額	△8,260	△8,122
工具、器具及び備品（純額）	1,917	2,037
土地	9,856	9,769
リース資産	2,400	2,584
減価償却累計額	△392	△718
リース資産（純額）	2,007	1,865
建設仮勘定	461	213
有形固定資産合計	38,690	37,280
無形固定資産		
その他	※2 825	※2 957
無形固定資産合計	825	957
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 10,383	※1 11,790
長期貸付金	671	662
繰延税金資産	990	937
その他	4,903	4,778
貸倒引当金	△566	△603
投資その他の資産合計	16,382	17,565
固定資産合計	55,898	55,804
資産合計	165,422	168,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,278	24,673
短期借入金	5,186	2,322
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	4,677	3,011
リース債務	624	678
未払法人税等	581	1,116
その他	7,122	11,722
流動負債合計	42,471	43,523
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	15,146	16,268
リース債務	2,207	2,103
繰延税金負債	3,477	3,944
退職給付引当金	827	462
役員退職慰労引当金	279	295
負ののれん	※2 71	※2 87
その他	1,544	1,890
固定負債合計	43,554	45,052
負債合計	86,026	88,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,263	19,263
資本剰余金	32,595	32,595
利益剰余金	31,832	34,099
自己株式	△2,767	△4,772
株主資本合計	80,924	81,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,563	4,299
繰延ヘッジ損益	—	△58
為替換算調整勘定	△5,680	△6,318
その他の包括利益累計額合計	△2,116	△2,077
少数株主持分	588	597
純資産合計	79,396	79,704
負債純資産合計	165,422	168,280

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	57,881	95,164
売上原価	※1 50,529	※1 70,603
売上総利益	7,352	24,561
販売費及び一般管理費	※2 17,780	※2 21,720
営業利益又は営業損失(△)	△10,427	2,840
営業外収益		
受取利息	108	110
有価証券利息	7	3
受取配当金	96	144
助成金収入	257	—
その他	404	455
営業外収益合計	873	713
営業外費用		
支払利息	597	552
社債利息	299	397
為替差損	328	873
デリバティブ評価損	34	—
その他	196	149
営業外費用合計	1,456	1,972
経常利益又は経常損失(△)	△11,011	1,581
特別利益		
固定資産売却益	※3 56	※3 77
特別利益合計	56	77
特別損失		
固定資産除却損	※4 34	※4 30
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	34	32
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△10,989	1,626
法人税、住民税及び事業税	147	672
法人税等調整額	△541	△1,240
法人税等合計	△394	△567
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,193
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3	26
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,591	2,167

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	735
繰延ヘッジ損益	—	△58
為替換算調整勘定	—	△640
その他の包括利益合計	—	※2 36
包括利益	—	※1 2,230
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,205
少数株主に係る包括利益	—	24

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,263	19,263
当期末残高	19,263	19,263
資本剰余金		
前期末残高	32,595	32,595
当期末残高	32,595	32,595
利益剰余金		
前期末残高	42,455	31,832
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,591	2,167
その他	△31	98
当期変動額合計	△10,623	2,266
当期末残高	31,832	34,099
自己株式		
前期末残高	△2,764	△2,767
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2,005
当期変動額合計	△2	△2,005
当期末残高	△2,767	△4,772
株主資本合計		
前期末残高	91,550	80,924
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,591	2,167
自己株式の取得	△2	△2,005
その他	△31	98
当期変動額合計	△10,625	260
当期末残高	80,924	81,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,692	3,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,871	735
当期変動額合計	1,871	735
当期末残高	3,563	4,299
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△58
当期変動額合計	—	△58
当期末残高	—	△58

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,786	△5,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	△638
当期変動額合計	106	△638
当期末残高	△5,680	△6,318
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,094	△2,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,978	38
当期変動額合計	1,978	38
当期末残高	△2,116	△2,077
少数株主持分		
前期末残高	1,249	588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△661	9
当期変動額合計	△661	9
当期末残高	588	597
純資産合計		
前期末残高	88,704	79,396
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△10,591	2,167
自己株式の取得	△2	△2,005
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,316	47
その他	△31	98
当期変動額合計	△9,308	308
当期末残高	79,396	79,704

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△10,989	1,626
減価償却費	3,377	3,262
のれん償却額	33	15
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,030	15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	299	△177
貸倒引当金の増減額(△は減少)	142	159
受取利息及び受取配当金	△212	△258
支払利息	896	949
為替差損益(△は益)	41	376
有形固定資産売却損益(△は益)	△56	△77
有形固定資産除却損	34	30
売上債権の増減額(△は増加)	△156	△8,110
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,465	△8,054
仕入債務の増減額(△は減少)	3,412	10,834
その他	3,074	4,261
小計	3,333	4,854
利息及び配当金の受取額	212	260
利息の支払額	△890	△949
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	379	△170
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,035	3,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△8,980	8,120
有形固定資産の取得による支出	△1,738	△2,312
有形固定資産の売却による収入	477	190
子会社株式の取得による支出	△316	—
投資有価証券の取得による支出	△51	△3
投資有価証券の売却による収入	—	0
その他	△3	△693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,613	5,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	924	△2,534
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△333	△296
長期借入れによる収入	535	4,750
長期借入金の返済による支出	△611	△5,264
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△2	△2,005
子会社の自己株式の取得による支出	△316	△14
少数株主への配当金の支払額	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,194	△15,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	194	△116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,811	△6,186
現金及び現金同等物の期首残高	39,978	42,790
現金及び現金同等物の期末残高	※1 42,790	※1 36,604

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 26社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱マイクロボ 非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない為、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社 26社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱マイクロボ 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社4社及び関連会社1社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社23社の決算日は、3月31日であります。上記以外の3社(Makino do Brazil Ltda., Makino S. de R. L. de C. V., 牧野机床(中国)有限公司)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に際しては、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社23社の決算日は、3月31日であります。上記以外の3社(Makino do Brazil Ltda., Single Source Technologies S. de R. L. de C. V., 牧野机床(中国)有限公司)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に際しては、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品及び製品、仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社は、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 3～12年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産(ソフトウェアを除く)の減価償却の方法は、定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりであります。</p> <p>i)市場販売目的のソフトウェア</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>ii)自社利用のソフトウェア</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用</p> <p>定額法によっております。</p>	<p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>③ 長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>④ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の回収不能に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては計上すべき金額はありません。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社5社は当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p>	<p>④ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社5社は当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)						
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職金支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成21年6月開催の定時株主総会等において、役員退職慰労金の打ち切り支給の決議をいたしました。これに伴い、当連結会計年度末における役員退職慰労金の未払額1,055百万円は固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="587 1435 971 1608"> <thead> <tr> <th data-bbox="587 1435 778 1496">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="778 1435 971 1496">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="587 1496 778 1556">I 為替予約</td> <td data-bbox="778 1496 971 1556">I 外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="587 1556 778 1608">II 金利スワップ</td> <td data-bbox="778 1556 971 1608">II 長期借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと直物相場によるレート比較により評価を行っております。 金利スワップ 特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	I 為替予約	I 外貨建金銭債権債務	II 金利スワップ	II 長期借入金	<p>④ 役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は、役員の退職金支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。なお、外貨建の予定取引については、為替予約の時価評価したことによる評価差額を連結貸借対照表に繰延ヘッジ損益として繰り延べております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
I 為替予約	I 外貨建金銭債権債務							
II 金利スワップ	II 長期借入金							

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「助成金収入」は、前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「助成金収入」の金額は12百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「助成金収入」は営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「助成金収入」は18百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「デリバティブ評価損」は営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「デリバティブ評価損」は54百万円であります。</p> <p>3. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	21百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	21百万円								
投資有価証券(株式)	21百万円												
投資有価証券(株式)	21百万円												
<p>※2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しておりま す。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71百万円</td> </tr> </table>	のれん	41百万円	負ののれん	112百万円	差引	71百万円	<p>※2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しておりま す。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87百万円</td> </tr> </table>	のれん	1百万円	負ののれん	89百万円	差引	87百万円
のれん	41百万円												
負ののれん	112百万円												
差引	71百万円												
のれん	1百万円												
負ののれん	89百万円												
差引	87百万円												
—————	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結して おります。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係 る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000百万円						
貸出コミットメントの総額	5,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	5,000百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 売上原価 391百万円	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(洗替法による戻入額相殺後)は、次のとおりであります。 売上原価 Δ 287百万円
※2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 6,544百万円 減価償却費 1,228百万円 貸倒引当金繰入額 381百万円 役員退職慰労引当金繰入額 38百万円 退職給付費用 896百万円	※2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 7,766百万円 減価償却費 1,400百万円 貸倒引当金繰入額 222百万円 役員退職慰労引当金繰入額 15百万円 退職給付費用 522百万円
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 45百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 工具、器具及び備品 5百万円 計 56百万円	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 1百万円 機械装置及び運搬具 64百万円 工具、器具及び備品 10百万円 計 77百万円
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 11百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 工具、器具及び備品 19百万円 計 34百万円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 11百万円 工具、器具及び備品 18百万円 計 30百万円
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,408百万円であります。	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,784百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	Δ 8,613百万円
少数株主に係る包括利益	88百万円
計	Δ 8,524百万円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,870百万円
為替換算調整勘定	199百万円
計	2,070百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	119,944,543	—	—	119,944,543

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,309,334	6,746	—	5,316,080

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,746株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	119,944,543	—	—	119,944,543

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,316,080	3,366,956	—	8,683,036

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,956株

平成22年6月7日の取締役会決議による自己株式の取得 3,358,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	445	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>51,022百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>2,019百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,042百万円</td> </tr> </table> <p>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 Δ10,251百万円</p> <p>現金及び現金同等物期末残高 42,790百万円</p>	現金及び預金勘定	51,022百万円	有価証券勘定	2,019百万円	計	53,042百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>36,714百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>2,021百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,735百万円</td> </tr> </table> <p>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 Δ2,131百万円</p> <p>現金及び現金同等物期末残高 36,604百万円</p>	現金及び預金勘定	36,714百万円	有価証券勘定	2,021百万円	計	38,735百万円
現金及び預金勘定	51,022百万円												
有価証券勘定	2,019百万円												
計	53,042百万円												
現金及び預金勘定	36,714百万円												
有価証券勘定	2,021百万円												
計	38,735百万円												
<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ736百万円、773百万円です。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ260百万円、273百万円です。</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具及び 備品等)	合計	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額
取得価額 相当額	1,481百万円	582百万円	2,063百万円	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	982百万円	438百万円	1,420百万円	減価償却累 計額相当額
期末残高 相当額	498百万円	144百万円	643百万円	期末残高 相当額
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	319百万円			1年以内
1年超	323百万円			1年超
合計	643百万円			合計
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	483百万円			支払リース料
減価償却費相当額	483百万円			減価償却費相当額
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左
1 ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引
所有権移転ファイナンス・リース取引				所有権移転ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容				①リース資産の内容
従業員用独身寮であります。				同左
②リース資産の減価償却の方法				②リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資 産の減価償却の方法」④リース資産に記載のとおりであ ります。				同左
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容				①リース資産の内容
有形固定資産				有形固定資産
主として、生産用設備機械であります。				同左
無形固定資産				無形固定資産
主として、給与管理システムであります。				同左
②リース資産の減価償却の方法				②リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資 産の減価償却の方法」④リース資産に記載のとおりであ ります。				同左
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料
1年以内	521百万円			1年以内
1年超	3,318百万円			1年超
合計	3,839百万円			合計
				合計
				3,510百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工作機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引および支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業管理部等が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規程に基づき、経理部において取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を必要十分な程度に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	51,022	51,022	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,153		
貸倒引当金	△800		
差引	23,353	23,353	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① その他有価証券	12,310	12,310	—
資産計	86,686	86,686	—
(1) 支払手形及び買掛金	14,278	14,278	—
(2) 短期借入金	5,186	5,186	—
(3) 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	4,677	4,677	—
(5) 社債	20,000	20,030	30
(6) 長期借入金	15,146	15,231	84
負債計	69,289	69,401	114
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	92

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,022	—	—	—
受取手形及び売掛金	23,851	302	—	—
合計	74,874	302	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工作機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引および支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業管理部等が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規程に基づき、経理部において取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を必要十分な程度に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	36,714	36,714	—
(2) 受取手形及び売掛金	31,626		
貸倒引当金	△893		
差引	30,733	30,733	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① その他有価証券	13,720	13,720	—
資産計	81,168	81,168	—
(1) 支払手形及び買掛金	24,673	24,673	—
(2) 短期借入金	2,322	2,322	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,011	3,011	—
(4) 社債	20,000	20,031	31
(5) 長期借入金	16,268	16,414	145
負債計	66,275	66,451	176
デリバティブ取引	8	8	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	92

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	36,714	—	—	—
受取手形及び売掛金	30,913	713	—	—
合計	67,628	713	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	10,000	10,000	—	—
長期借入金	3,011	3,078	12,055	134	1,000	—
リース債務	678	392	364	231	137	977
合計	3,689	3,470	22,420	10,365	1,137	977

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	10,261	4,357	5,904
その他	1,019	1,018	0
小計	11,280	5,376	5,904
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	30	39	△9
その他	19	20	△0
小計	49	60	△10
合計	11,330	5,436	5,893

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	10,861	3,427	7,434
その他	1,020	1,020	0
小計	11,882	4,448	7,434
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	836	972	△135
その他	19	20	△0
小計	856	992	△135
合計	12,738	5,440	7,298

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	465	—	—	—
合計		465	—	—	—

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		337	—	△8
	ユーロ		649	—	45
合計			986	—	36

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	16,194	12,637	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて処理しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	498	—	—	—
	オプション取引				
	売建				
	米ドル	4,631	—	118	△54
	合計	5,130	—	118	△54

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	ユーロ		1,160	—	△42
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金等 (予定取引)			
	ユーロ		2,307	1,908	△110
	合計		3,468	1,908	△152

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	支払固定・ 受取変動		16,959	14,615	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて処理しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金制度(規約型)、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定給付制度の他、確定拠出型制度等を設けております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項(平成21年3月31日現在)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	93,997百万円
年金財政計算上の給付債務の額	148,468百万円
差引額	<u>△54,471百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 7.48%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845百万円、資産評価調整加算額14,217百万円及び財政上の不足金7,408百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

	合計
イ 退職給付債務	△14,299百万円
ロ 年金資産	12,293百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,005百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	3,874百万円
ホ 未認識過去勤務債務	△332百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,536百万円
ト 前払年金費用	2,364百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△827百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	合計
イ 勤務費用	436百万円
ロ 利息費用	470百万円
ハ 期待運用収益	△320百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,115百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△56百万円
ヘ 退職給付費用	1,646百万円
ト 厚生年金基金拠出金	428百万円
チ 臨時に支払った割増退職金等	7百万円
リ その他	166百万円
計	2,248百万円

(注) 1 簡便法を採用する連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
 2 「リ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準
ロ 割引率	主として2.00%
ハ 期待運用収益率	主として2.00%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金制度(規約型)、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定給付制度の他、確定拠出型制度等を設けております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項(平成22年3月31日現在)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	108,492百万円
年金財政計算上の給付債務の額	136,167百万円
差引額	<u>△27,675百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 7.29%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,571百万円、資産評価調整加算額15,407百万円及び財政上の不足金13,302百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

	合計
イ 退職給付債務	△14,199百万円
ロ 年金資産	12,032百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,167百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	3,880百万円
ホ 未認識過去勤務債務	△273百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,439百万円
ト 前払年金費用	1,902百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△462百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

	合計
イ 勤務費用	453百万円
ロ 利息費用	420百万円
ハ 期待運用収益	△377百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	596百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△76百万円
ヘ 退職給付費用	1,017百万円
ト 厚生年金基金拠出金	448百万円
チ 臨時に支払った割増退職金等	16百万円
リ その他	167百万円
計	1,650百万円

(注) 1 簡便法を採用する連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
 2 「リ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準
ロ 割引率	主として2.00%
ハ 期待運用収益率	主として2.00%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 6,891百万円</p> <p>未払費用 665百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 117百万円</p> <p>退職給付引当金 131百万円</p> <p>長期未払金 428百万円</p> <p>投資有価証券評価損 875百万円</p> <p>その他 1,269百万円</p> <p>繰延税金資産小計 10,378百万円</p> <p>評価性引当額 △8,486百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,891百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △2,329百万円</p> <p>前払年金費用 △878百万円</p> <p>減価償却費認容 △324百万円</p> <p>その他 △55百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △3,587百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 △1,695百万円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 6,870百万円</p> <p>未払費用 970百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 124百万円</p> <p>退職給付引当金 45百万円</p> <p>長期未払金 427百万円</p> <p>投資有価証券評価損 845百万円</p> <p>その他 1,168百万円</p> <p>繰延税金資産小計 10,451百万円</p> <p>評価性引当額 △7,499百万円</p> <p>繰延税金資産合計 2,952百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △2,998百万円</p> <p>前払年金費用 △691百万円</p> <p>減価償却費認容 △311百万円</p> <p>その他 △51百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △4,052百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 △1,100百万円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 △60.8%</p> <p>海外子会社の税率差異 △31.1%</p> <p>税効果を認識していない欠損金 22.1%</p> <p>その他 △9.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△38.7%</u></p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務は重要性が乏しいと判断されることから、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,545	13,113	12,059	5,163	57,881	—	57,881
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,067	1,272	180	29	13,549	(13,549)	—
計	39,612	14,386	12,239	5,192	71,431	(13,549)	57,881
営業費用	48,355	14,942	13,228	6,104	82,631	(14,321)	68,309
営業損失(△)	△8,742	△556	△988	△911	△11,199	771	△10,427
II 資産	142,435	22,300	12,150	7,086	183,972	(18,550)	165,422

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア …… シンガポール
 アメリカ …… アメリカ
 ヨーロッパ …… ドイツ

【海外売上高】

前連結会計年度における海外売上高、連結売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	12,220	6,094	21,261	1,253	40,830
II 連結売上高(百万円)					57,881
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.1	10.5	36.7	2.2	70.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アメリカ …… アメリカ・カナダ・メキシコ
 (2) ヨーロッパ …… イタリア・ドイツ・イギリス
 (3) アジア …… 中国・インド・韓国・タイ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行っており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行っております。従いまして、当社グループは下記Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

報告セグメントⅠ. は牧野フライス製作所および国内連結子会社が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメントⅡ、Ⅲ、Ⅳに含まれないすべての地域です。

報告セグメントⅡ. はMAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

報告セグメントⅢ. は、MAKINO INC. (アメリカ合衆国オハイオ州メイスン)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

報告セグメントⅣ. は、MAKINO Europe GmbH (ドイツ連邦共和国ハンブルグ市)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	I	II	III	IV	計
売上高					
外部顧客への売上高	27,545	13,113	12,059	5,163	57,881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,067	1,272	180	29	13,549
計	39,612	14,386	12,239	5,192	71,431
セグメント損失(△)	△8,742	△556	△988	△911	△11,199
セグメント資産	142,435	22,300	12,150	7,086	183,972
その他の項目					
減価償却費	2,651	490	151	124	3,418
のれんの償却額	0	—	—	39	39
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,602	677	201	295	2,777

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	I	II	III	IV	計
売上高					
外部顧客への売上高	44,039	26,086	18,806	6,231	95,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,335	3,866	190	—	33,392
計	73,375	29,953	18,996	6,231	128,557
セグメント利益又は損失(△)	937	1,836	633	△405	3,001
セグメント資産	143,737	31,077	16,132	6,573	197,519
その他の項目					
減価償却費	2,552	491	142	100	3,287
のれんの償却額	0	—	—	39	39
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,034	832	93	165	3,124

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	71,431	128,557
セグメント間取引消去	△13,549	△33,392
連結財務諸表の売上高	57,881	95,164

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△11,199	3,001
セグメント間取引消去等	771	△160
連結財務諸表の営業利益又は損失(△)	△10,427	2,840

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	183,972	197,519
セグメント間取引消去等	△18,550	△29,238
連結財務諸表の資産合計	165,422	168,280

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,418	3,287	△27	△24	3,390	3,262
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,777	3,124	—	△42	2,777	3,082

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ 合衆国	その他の北中 南米	中国	その他の アジア	ヨーロッパ	その他の地域	合計
21,305	15,188	3,650	30,765	16,004	7,250	999	95,164

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	合計
28,092	1,382	6,147	1,657	37,280

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
EA-SUN PRECISION TECHNOLOGY CORPORATION	15,793	I. 及びII.

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	I	II	III	IV	計
当期償却額	0	—	—	39	39
当期末残高	1	—	—	—	1

(注)連結貸借対照表上、のれんは負ののれんと相殺しているため、記載されておられません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	687.51円	1株当たり純資産額	711.01円
1株当たり当期純損失(△)	△92.40円	1株当たり当期純利益	19.32円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	79,396	79,704
普通株式に係る純資産額(百万円)	78,808	79,107
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	588	597
普通株式の発行済株式数(株)	119,944,543	119,944,543
普通株式の自己株式数(株)	5,316,080	8,683,036
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	114,628,463	111,261,507

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	△10,591	2,167
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△10,591	2,167
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	114,631,638	112,203,332

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(自己株式の取得に係る事項の決定)</p> <p>当社は、平成22年6月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>2 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の内容 当社普通株式</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数 4,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する所有割合3.49%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 2,000百万円(上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成22年6月8日から平成22年7月7日まで</p>	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱牧野フライス 製作所	第3回無担保社債	平成17年 9月12日	10,000	—	1.23	無担保社債	平成22年 9月10日
㈱牧野フライス 製作所	第4回無担保社債	平成20年7 月28日	10,000	10,000	1.70	無担保社債	平成25年 7月26日
㈱牧野フライス 製作所	第5回無担保社債	平成22年3 月19日	10,000	10,000	1.73	無担保社債	平成27年 3月19日
合計	—	—	30,000	20,000	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	10,000	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,186	2,322	1.45	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,677	3,011	2.19	—
1年以内に返済予定のリース債務	624	678	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	15,146	16,268	2.24	平成25年6月30日～ 平成27年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,207	2,103	—	平成24年4月30日～ 平成40年10月31日
合計	27,843	24,384	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものがあるため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,078	12,055	134	1,000
リース債務	392	364	231	137

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	15,009	22,559	21,884	35,710
税金等調整前 四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (△) (百万円)	△1,773	65	△642	3,975
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (△) (百万円)	△1,760	99	△900	4,728
1株当たり 四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (△) (円)	△15.40	0.89	△8.09	42.50

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,032	20,469
受取手形	699	1,069
売掛金	※2 19,243	※2 27,712
有価証券	2,008	2,010
商品及び製品	3,499	1,997
仕掛品	5,834	9,113
原材料及び貯蔵品	3,350	4,940
未収収益	1	0
未収入金	456	1,491
立替金	※2 1,304	※2 2,023
繰延税金資産	—	1,000
その他	※3 1,110	※3 1,722
貸倒引当金	△229	△171
流動資産合計	72,313	73,378
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,569	35,688
減価償却累計額	△20,134	△20,995
建物（純額）	15,434	14,693
構築物	1,889	1,892
減価償却累計額	△1,418	△1,489
構築物（純額）	470	402
機械及び装置	8,373	8,466
減価償却累計額	△7,304	△7,577
機械及び装置（純額）	1,068	888
車両運搬具	173	170
減価償却累計額	△158	△160
車両運搬具（純額）	15	9
工具、器具及び備品	6,659	6,655
減価償却累計額	△5,574	△5,466
工具、器具及び備品（純額）	1,084	1,188
土地	8,431	8,430
リース資産	2,440	2,617
減価償却累計額	△403	△735
リース資産（純額）	2,037	1,882
建設仮勘定	5	39
有形固定資産合計	28,547	27,535

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
特許権	93	78
商標権	9	7
ソフトウェア	479	619
リース資産	40	71
電信電話専用施設利用権	0	0
水道施設利用権	3	2
電話加入権	17	17
無形固定資産合計	644	797
投資その他の資産		
投資有価証券	10,295	11,704
関係会社株式	12,487	12,487
出資金	1	1
関係会社出資金	1,399	1,399
長期貸付金	388	382
従業員に対する長期貸付金	30	35
長期前払費用	22	9
前払年金費用	1,239	941
保険積立金	107	107
その他	255	251
貸倒引当金	△389	△383
投資その他の資産合計	25,839	26,937
固定資産合計	55,031	55,271
資産合計	127,345	128,649
負債の部		
流動負債		
支払手形	914	2,010
買掛金	7,508	17,514
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	4,653	2,920
リース債務	312	351
未払金	※2 1,502	※2 1,847
未払費用	876	1,257
未払法人税等	77	114
前受金	2	2
預り金	85	225
前受収益	2	3
流動負債合計	25,936	26,247
固定負債		
社債	20,000	20,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期借入金	14,583	15,835
リース債務	2,036	1,903
長期未払金	1,069	1,069
繰延税金負債	2,744	3,294
長期前受収益	—	7
固定負債合計	40,433	42,109
負債合計	66,369	68,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,263	19,263
資本剰余金		
資本準備金	32,619	32,619
資本剰余金合計	32,619	32,619
利益剰余金		
利益準備金	1,642	1,642
その他利益剰余金		
別途積立金	14,500	2,500
繰越利益剰余金	△7,738	4,847
利益剰余金合計	8,404	8,989
自己株式	△2,860	△4,865
株主資本合計	57,426	56,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,548	4,286
評価・換算差額等合計	3,548	4,286
純資産合計	60,975	60,293
負債純資産合計	127,345	128,649

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	※5 9,934	※5 14,602
製品輸出売上高	※5 16,659	※5 44,518
売上高合計	26,594	59,120
売上原価		
製品期首たな卸高	2,335	3,499
当期製品製造原価	27,012	46,913
他勘定受入高	※1 1,094	※1 1,139
製品期末たな卸高	3,499	1,997
他勘定振替高	※2 451	※2 847
売上原価合計	※3 26,491	※3 48,707
売上総利益	102	10,413
販売費及び一般管理費	※4 9,261	※4 10,680
営業損失(△)	△9,158	△267
営業外収益		
受取利息	32	34
有価証券利息	5	3
受取配当金	99	148
業務受託料	※5 30	※5 30
受取ロイヤリティー	※5 11	※5 26
受取賃貸料	※5 418	※5 393
助成金収入	187	—
その他	88	124
営業外収益合計	873	760
営業外費用		
支払利息	454	451
社債利息	299	397
為替差損	0	123
デリバティブ評価損	—	54
その他	83	27
営業外費用合計	837	1,054
経常損失(△)	△9,123	△561
特別利益		
貸倒引当金戻入額	60	57
特別利益合計	60	57
税引前当期純損失(△)	△9,062	△503
法人税、住民税及び事業税	9	31
法人税等調整額	△283	△1,121
法人税等合計	△273	△1,089
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,789	585

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		10,520	39.9	25,349	50.5
II 労務費		5,555	21.1	6,663	13.3
III 経費		10,296	39.0	18,182	36.2
(外注加工費)	※1	(6,098)	(23.1)	(13,661)	(27.2)
(減価償却費)		(1,543)	(5.8)	(1,535)	(3.1)
(その他の経費)		(2,654)	(10.1)	(2,985)	(5.9)
当期総製造費用		26,373	100.0	50,196	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,687		5,834	
合計		33,060		56,030	
他勘定振替高	※2	213		4	
期末仕掛品たな卸高		5,834		9,113	
当期製品製造原価		27,012		46,913	

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 外注加工費には、完成品仕入高が1,170百万円含まれております。	※1 外注加工費には、完成品仕入高が1,035百万円含まれております。
※2 他勘定振替高213百万円は、たな卸資産の廃棄処分等によるものであります。	※2 他勘定振替高4百万円は、設備振替によるものであります。

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算方式を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,263	19,263
当期末残高	19,263	19,263
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	32,619	32,619
当期末残高	32,619	32,619
資本剰余金合計		
前期末残高	32,619	32,619
当期末残高	32,619	32,619
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,642	1,642
当期末残高	1,642	1,642
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,500	14,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	△6,000	△12,000
当期変動額合計	△6,000	△12,000
当期末残高	14,500	2,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,949	△7,738
当期変動額		
別途積立金の取崩	6,000	12,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,789	585
当期変動額合計	△2,789	12,585
当期末残高	△7,738	4,847
利益剰余金合計		
前期末残高	17,193	8,404
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,789	585
当期変動額合計	△8,789	585
当期末残高	8,404	8,989
自己株式		
前期末残高	△2,858	△2,860
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2,005
当期変動額合計	△2	△2,005
当期末残高	△2,860	△4,865

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	66,218	57,426
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,789	585
自己株式の取得	△2	△2,005
当期変動額合計	△8,791	△1,419
当期末残高	57,426	56,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,689	3,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,859	737
当期変動額合計	1,859	737
当期末残高	3,548	4,286
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,689	3,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,859	737
当期変動額合計	1,859	737
当期末残高	3,548	4,286
純資産合計		
前期末残高	67,907	60,975
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,789	585
自己株式の取得	△2	△2,005
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,859	737
当期変動額合計	△6,931	△682
当期末残高	60,975	60,293

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の回収不能に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度においては計上すべき金額はありません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当期末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当期末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労引当金を計上していましたが、平成21年 6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給の決議をいたしました。これに伴い、当事業年度末における役員退職慰労金の未払額1,042百万円は固定負債の「長期未払金」に含めて計上しております。</p>							
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 為替予約</td> <td>I 外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>II 金利スワップ</td> <td>II 長期借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>社内管理規程に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約 決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと直物相場によるレート比較により評価を行っております。</p> <p>金利スワップ 特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	I 為替予約	I 外貨建金銭債権債務	II 金利スワップ	II 長期借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
I 為替予約	I 外貨建金銭債権債務							
II 金利スワップ	II 長期借入金							
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左						

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損益、経常損益及び税引前当期純損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係) 「助成金収入」は、前事業年度において、営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「助成金収入」の金額は11百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)				当事業年度 (平成23年3月31日)			
1	保証債務			1	保証債務		
	MAKINO INC.	借入金保証	2,887百万円		MAKINO INC.	借入金保証等	1,062百万円
	MAKINO Europe GmbH	借入金保証等	1,890百万円		MAKINO Europe GmbH	借入金保証等	1,284百万円
※2	関係会社項目			※2	関係会社項目		
	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。				区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
	売掛金		11,664百万円		売掛金		18,581百万円
	立替金		1,304百万円		立替金		2,023百万円
	未払金		1,035百万円		未払金		1,291百万円
※3	流動資産「その他」の中に未収消費税等494百万円が含まれております。			※3	流動資産「その他」の中に未収消費税等1,414百万円が含まれております。		
	_____			4	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。		
					当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。		
					貸出コミットメントの総額		5,000百万円
					借入実行残高		—
					差引額		5,000百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
※1 他勘定受入高は固定資産からの振替等でありま す。	※1 他勘定受入高は固定資産からの振替等でありま す。																														
※2 他勘定振替高は固定資産への振替であります。	※2 他勘定振替高は固定資産への振替であります。																														
<p>※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下額は、次のとおりでありま す。</p> <p>売上原価 376百万円</p>	<p>※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下額(洗替法による戻入額相殺 後)は、次のとおりであります。</p> <p>売上原価 Δ287百万円</p>																														
<p>※4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は 69.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよ その割合は30.8%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="245 815 775 1088"> <tr><td>運賃荷造費</td><td>835百万円</td></tr> <tr><td>販売諸掛</td><td>627百万円</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td>1,190百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,883百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>643百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>764百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>546百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15百万円</td></tr> </table>	運賃荷造費	835百万円	販売諸掛	627百万円	サービス費	1,190百万円	従業員給料手当	1,883百万円	退職給付費用	643百万円	減価償却費	764百万円	賃借料	546百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	<p>※4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は 76.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよ その割合は23.6%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="892 815 1406 1050"> <tr><td>運賃荷造費</td><td>1,864百万円</td></tr> <tr><td>販売諸掛</td><td>664百万円</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td>1,006百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>2,134百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>291百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>769百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>470百万円</td></tr> </table>	運賃荷造費	1,864百万円	販売諸掛	664百万円	サービス費	1,006百万円	従業員給料手当	2,134百万円	退職給付費用	291百万円	減価償却費	769百万円	賃借料	470百万円
運賃荷造費	835百万円																														
販売諸掛	627百万円																														
サービス費	1,190百万円																														
従業員給料手当	1,883百万円																														
退職給付費用	643百万円																														
減価償却費	764百万円																														
賃借料	546百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																														
運賃荷造費	1,864百万円																														
販売諸掛	664百万円																														
サービス費	1,006百万円																														
従業員給料手当	2,134百万円																														
退職給付費用	291百万円																														
減価償却費	769百万円																														
賃借料	470百万円																														
<p>※5 関係会社項目 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれ ております。</p> <table border="0" data-bbox="245 1229 775 1464"> <tr><td>製品売上高</td><td>3,788百万円</td></tr> <tr><td>製品輸出売上高</td><td>9,225百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td>4,282百万円</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td>2,433百万円</td></tr> <tr><td>業務受託料</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティー</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td>400百万円</td></tr> </table>	製品売上高	3,788百万円	製品輸出売上高	9,225百万円	仕入高	4,282百万円	外注加工費	2,433百万円	業務受託料	30百万円	受取ロイヤリティー	10百万円	受取賃貸料	400百万円	<p>※5 関係会社項目 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれ ております。</p> <table border="0" data-bbox="892 1229 1406 1464"> <tr><td>製品売上高</td><td>5,636百万円</td></tr> <tr><td>製品輸出売上高</td><td>24,171百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td>10,945百万円</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td>4,810百万円</td></tr> <tr><td>業務受託料</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティー</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td>367百万円</td></tr> </table>	製品売上高	5,636百万円	製品輸出売上高	24,171百万円	仕入高	10,945百万円	外注加工費	4,810百万円	業務受託料	30百万円	受取ロイヤリティー	24百万円	受取賃貸料	367百万円		
製品売上高	3,788百万円																														
製品輸出売上高	9,225百万円																														
仕入高	4,282百万円																														
外注加工費	2,433百万円																														
業務受託料	30百万円																														
受取ロイヤリティー	10百万円																														
受取賃貸料	400百万円																														
製品売上高	5,636百万円																														
製品輸出売上高	24,171百万円																														
仕入高	10,945百万円																														
外注加工費	4,810百万円																														
業務受託料	30百万円																														
受取ロイヤリティー	24百万円																														
受取賃貸料	367百万円																														
6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は3,160百万円であります。	6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は3,348百万円であります。																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,309,334	6,746	—	5,316,080

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,746株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,316,080	3,366,956	—	8,683,036

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,956株

平成22年6月7日の取締役会決議による自己株式の取得 3,358,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計		機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額 相当額	1,255百万円	68百万円	380百万円	1,704百万円	取得価額 相当額	1,177百万円	50百万円	210百万円	1,438百万円
減価償却 累計額 相当額	799百万円	46百万円	271百万円	1,117百万円	減価償却 累計額 相当額	921百万円	40百万円	171百万円	1,133百万円
期末残高 相当額	456百万円	21百万円	108百万円	586百万円	期末残高 相当額	255百万円	10百万円	39百万円	304百万円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。				
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				282百万円	1年以内				208百万円
1年超				304百万円	1年超				96百万円
合計				586百万円	合計				304百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。					なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料				417百万円	支払リース料				282百万円
減価償却費相当額				417百万円	減価償却費相当額				282百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					同左				
1 ファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引				
所有権移転ファイナンス・リース取引					所有権移転ファイナンス・リース取引				
①リース資産の内容					①リース資産の内容				
従業員用独身寮であります。					同左				
②リース資産の減価償却の方法					②リース資産の減価償却の方法				
重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」(4)					同左				
リース資産に記載のとおりであります。									
所有権移転外ファイナンス・リース取引					所有権移転外ファイナンス・リース取引				
①リース資産の内容					①リース資産の内容				
有形固定資産					有形固定資産				
主として、生産用設備機械であります。					同左				
無形固定資産					無形固定資産				
主として、給与管理システムであります。					同左				
②リース資産の減価償却の方法					②リース資産の減価償却の方法				
重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」(4)					同左				
リース資産に記載のとおりであります									
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料				
1年以内				245百万円	1年以内				274百万円
1年超				1,968百万円	1年超				1,765百万円
合計				2,214百万円	合計				2,040百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,487百万円)は市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,487百万円)は市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
繰越欠損金 5,366百万円	繰越欠損金 5,412百万円
有価証券評価損 2,136百万円	有価証券評価損 2,136百万円
貸倒引当金 251百万円	貸倒引当金 226百万円
製品評価損 217百万円	製品評価損 100百万円
未払費用 257百万円	未払費用 358百万円
長期未払金 423百万円	長期未払金 423百万円
その他 58百万円	その他 154百万円
繰延税金資産小計 8,713百万円	繰延税金資産小計 8,813百万円
評価性引当額 Δ 8,713百万円	評価性引当額 Δ 7,813百万円
繰延税金資産合計 ー百万円	繰延税金資産合計 1,000百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 Δ 2,317百万円	その他有価証券評価差額金 Δ 2,988百万円
前払年金費用 Δ 427百万円	前払年金費用 Δ 306百万円
繰延税金負債合計 Δ 2,744百万円	繰延税金負債合計 Δ 3,294百万円
繰延税金負債の純額 Δ 2,744百万円	繰延税金負債の純額 Δ 2,294百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内容 当事業年度については税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内容 当事業年度については税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務は重要性が乏しいと判断されることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	531.94円	1株当たり純資産額	541.90円
1株当たり当期純損失(△)	△76.67円	1株当たり当期純利益	5.22円

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	60,975	60,293
普通株式に係る純資産額(百万円)	60,975	60,293
普通株式の発行済株式数(株)	119,944,543	119,944,543
普通株式の自己株式数(株)	5,316,080	8,683,036
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	114,628,463	111,261,507

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は純損失(△) (百万円)	△8,789	585
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△) (百万円)	△8,789	585
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	114,631,638	112,203,332

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(自己株式の取得に係る事項の決定) 当社は、平成22年6月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>2 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の内容 当社普通株式</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数 4,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する所有割合3.49%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 2,000百万円(上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成22年6月8日から平成22年7月7日まで</p>	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ファナック(株)	663,593	8,354
		SMC(株)	76,800	1,051
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,894,530	727
		(株)アーレスティ	316,500	222
		日本精工(株)	297,150	213
		NK S Jホールディングス(株)	331,315	179
		アイダエンジニアリング(株)	400,237	149
		油研工業(株)	591,559	102
		(株)ダイフク	166,636	100
		戸田建設(株)	213,378	70
	その他 28銘柄	2,111,773.78	531	
計		7,063,471.78	11,704	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	国際投信投資顧問(株) ホープ	1,020,389	1,020
		三菱UFJ投信(株)他1社 中期国債ファンド	42,543	42
		JPモルガン・アセット・マネジメント(株) JPMグローバル・CB・オープン'95	2	19
		三菱UFJ投信(株)他9社 マネー・マネジメント・ファンド	928,209	928
		計	1,991,144	2,010

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,569	120	2	35,688	20,995	862	14,693
構築物	1,889	2	—	1,892	1,489	70	402
機械及び装置	8,373	229	136	8,466	7,577	328	888
車両運搬具	173	0	3	170	160	5	9
工具、器具及び備品	6,659	814	818	6,655	5,466	551	1,188
土地	8,431	—	0	8,430	—	—	8,430
リース資産	2,440	204	27	2,617	735	343	1,882
建設仮勘定	5	42	7	39	—	—	39
有形固定資産計	63,542	1,415	996	63,961	36,425	2,162	27,535
無形固定資産							
特許権	—	—	—	169	90	23	78
商標権	—	—	—	20	12	2	7
ソフトウェア	—	—	—	927	307	165	619
リース資産	—	—	—	108	37	17	71
電信電話専用施設 利用権	—	—	—	2	1	0	0
水道施設利用権	—	—	—	13	10	0	2
電話加入権	—	—	—	17	—	—	17
無形固定資産計	—	—	—	1,258	460	209	797
長期前払費用	250	13	—	264	255	26	9

(注) 1 当期増加額の主なもの
増加

リース資産 自社用設備機械 他

2 当期減少額の主なもの
減少

工具、器具及び備品 ショールーム用設備機械、研究開発用設備機械及び木型 他

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたします。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	618	554	—	618	554

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(I) 資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	2,491
普通預金	70
通知預金	9,827
定期預金	8,019
配当準備預金等	36
小計	20,445
現金	23
合計	20,469

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

取引先名	金額(百万円)
NUMERICALLY CONTROLLED MACHINE TOOLS LTD.	665
MARAND PRECISION	114
KASPO MASKIN A. S	92
YUAN JIUNN INTERNATIONAL	66
大同工機株式会社	60
その他(注)	70
合計	1,069

(注)TAEGU TEC LTD 他

(ロ) 期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	565
” 5月 ”	162
” 6月 ”	171
” 7月 ”	9
” 8月 ”	—
” 9月 ”	—
” 10月以降	160
合計	1,069

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

取引先名	金額(百万円)
MAKINO ASIA PTE LTD	5,245
(株)牧野技術サービス	5,109
EA-SUN PRECISION TECHNOLOGY CORPORATION	5,024
MAKINO INC.	4,906
マキノジェイ(株)	1,453
その他(注)	5,972
合計	27,712

(注) MAKINO GmbH 他

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
19,243	60,109	51,641	27,712	65.08	142.56

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

品名	金額(百万円)
マシニングセンタ	1,895
放電加工機	101
合計	1,997

(e) 仕掛品

品名	金額(百万円)
マシニングセンタ	7,565
放電加工機	568
フライス盤	979
合計	9,113

(f) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
主要材料	1,246
買入部分品	3,680
消耗工具その他	13
合計	4,940

(g) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
MAKINO INC.	5,277
マキノジェイ(株)	4,120
MAKINO ASIA PTE LTD	2,401
関東物産(株)	333
MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE LTD	217
その他 (注)	137
合計	12,487

(注) 牧野フライス技研(株)他

(Ⅱ)負債の部

(a) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
(株)二幸製作所	352
マキノ・ロジスティックス(株)	289
富士電機システムズ(株)	252
(株)ヤナギハラメカックス	119
京セラ(株)	88
その他 (注)	910
合計	2,010

(注) 津田駒工業(株)他

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	487
” 5月 ”	461
” 6月 ”	471
” 7月 ”	439
” 8月 ”	91
” 9月 ”	60
合計	2,010

(b) 買掛金

相手先名	金額(百万円)
ファナック(株)	5,022
(株)東洋電機製作所	755
八千代産業(株)	639
牧野フライス技研(株)	557
(株)木村鋳造所	524
その他 (注)	10,015
合計	17,514

(注)ファナックマグトロニクス(株)他

(c) 社債

銘柄	金額(百万円)
第4回無担保社債	10,000
第5回無担保社債	10,000
合計	20,000

(d) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	6,760
三菱UFJ信託銀行(株)	5,687
(株)横浜銀行	3,000
日本生命保険(相)	1,850
(株)みずほコーポレート銀行	1,000
(株)三井住友銀行	458
合計	18,755

※ 上記のうち、(株)三菱東京UFJ銀行の820百万円、三菱UFJ信託銀行(株)の1,000百万円、日本生命保険(相)の600百万円、(株)みずほコーポレート銀行の332百万円、(株)三井住友銀行の168百万円は、「1年内返済予定の長期借入金」として、流動負債に表示しております。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.makino.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は定款において、当社の単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することはできない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主割当の場合において、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第71期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第72期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月11日関東財務局長に提出。

第72期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月11日関東財務局長に提出。

第72期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 訂正発行登録書

平成22年6月23日、平成22年6月24日、平成22年8月11日、平成22年11月11日、平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成22年7月6日、平成22年8月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

株式会社牧野フライス製作所

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 中川 隆之 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 南 成人 ⑩
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社牧野フライス製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社牧野フライス製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成22年6月7日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社牧野フライス製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社牧野フライス製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

株式会社牧野フライス製作所

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 中川 隆之 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 南 成人 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社牧野フライス製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社牧野フライス製作所及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社牧野フライス製作所の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社牧野フライス製作所が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

株式会社牧野フライス製作所
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	中川 隆之 ㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	南 成人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社牧野フライス製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社牧野フライス製作所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成22年6月7日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

株式会社牧野フライス製作所
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	中川 隆之 ㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	南 成人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社牧野フライス製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社牧野フライス製作所の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【会社名】	株式会社牧野フライス製作所
【英訳名】	Makino Milling Machine Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 牧 野 二 郎
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都目黒区中根2丁目3番19号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長牧野二郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社20社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社6社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の予想を含む直近5連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）および生産高を考慮し、その合計の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【会社名】	株式会社牧野フライス製作所
【英訳名】	Makino Milling Machine Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 牧 野 二 郎
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都目黒区中根2丁目3番19号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長牧野二郎は、当社の第72期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。